

[5] エルサルバドル

1. エルサルバドルの概要と開発課題

(1) 概要

エルサルバドルは中米 5 か国の中で最も国土面積が小さく、中南米で最も人口が過密であり、また天然資源に乏しく、かつ地震・ハリケーン等の自然災害に脆弱な国である。1979 年以降、90 年代初頭にかけてゲリラ勢力（主に 80 年代に団結したファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN : Farabundo Martí para la Liberación Nacional））と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドルの治安情勢が悪化した。こうした状況下において我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、1992 年 1 月、クリスティアーナ政権下において和平合意が成立し、内戦が終結したことを受け、我が国は同年に大使館員常駐を再開し、1993 年より常駐大使を派遣するとともに、経済協力についても「復興」を中心とした支援を再開した。同国の和平プロセスは、国連の監視・検証の下に行われ、1995 年には国連エルサルバドル監視団（ONUSAL : Observadores de las Naciones Unidas en El Salvador）、1996 年には和平合意完遂のための国連ミッション（MINUSAL : Misión de las Naciones Unidas en El Salvador）が派遣され、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得た。我が国も国際平和協力法の下、1994 年の大統領選挙・総選挙に当たり、延べ 30 名の選挙監視要員を派遣した。1998 年のカルデロン政権時には、和平合意を完全履行した旨宣言された。

1989 年のクリスティアーナ政権の発足以降、4 期連続で 20 年にわたり大統領を輩出してきた国民共和同盟（Arianza Republicana Nacionalista : ARENA）は、長期にわたる政治の安定と政策の継続を実現し、エルサルバドルにおける民主主義の復興と定着、経済発展に寄与してきた。しかし、2009 年 3 月に実施された大統領選挙では、長年にわたる ARENA 政権に対する国民の飽き、不満や経済状況の悪化を背景に、「信頼できる変革」を訴える FMLN のマウリシオ・フネス大統領候補が勝利し、同年 6 月にエルサルバドル初の左派政権が誕生（任期 5 年）した。

(2) 国家開発計画

(イ) 国家開発計画

フネス政権は政権発足後、国家開発政策の指針となる 5 か年計画の策定に向けて国内各セクターと協議を進めている。

(ロ) 経済危機対策：「経済危機対策グローバル・プラン」

フネス政権は発足直後に、社会的弱者、世界経済危機の影響を最も受けている貧困層及び社会的弱者の救済、包括的な社会保護システムの構築、既存の被雇用者の保護と新規雇用の促進、中・長期的な福祉レベルの向上を保障する国家開発計画の策定を目的とした「経済危機対策グローバル・プラン（Plan Global Anticrisis）」を発表した。

同プランは、「生産及び雇用支援」、「包括的な社会保護」、「公共財政」、「開発政策」の 4 つの柱から構成され、都市部及び農村部における貧困対策プログラム（サカ前政権の「連帯プログラム（Red Solidaria）を拡大」）、学校給食プログラムの拡大、制服及び学用品の支給、保健及び栄養に関する包括的ケア・プログラム、低所得者用の住宅建築・改修プログラム等の社会政策も含まれている。

エルサルバドル

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		6.1	5.3
出生時の平均余命 (年)		71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	19,793.15	4,698.91
	一人あたり (ドル)	3,200	850
経済成長率 (%)		4.7	4.8
経常収支 (百万ドル)		-1,118.78	-151.74
失 業 率 (%)		—	10.0
対外債務残高 (百万ドル)		8,808.82	2,144.88
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,526.77	973.11
	輸 入 (百万ドル)	9,841.75	1,624.18
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,314.98	-651.06
政府予算規模 (歳入) (百万コロン)		3,902.40	—
財政収支 (百万コロン)		167.90	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.3	4.4
財政収支 (対GDP比, %)		0.8	—
債務 (対GNI比, %)		49.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		103.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.0	2.2
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.6	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		88.12	347.30
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		21	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、国家教育計画2021	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,106.26	1,005.14
	対日輸入 (百万円)	11,761.64	5,987.79
	対日収支 (百万円)	-9,655.38	-4,982.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		6	7
エルサドバドルに在留する日本人数 (人)		180	34
日本に在留するエルサドバドル人数 (人)		124	69

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	19.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.7(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.0(1999-2007年)	72(1985年)
	初等教育就学率 (%)	93(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	90.3(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23(2005年)	111(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27(2005年)	162(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.5-3.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	68(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84(2004年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8(2005年)	4.3
人間開発指数 (HDI)		0.747(2007年)	0.651

注) []内は範囲推計値。

2. エルサルバドルに対するODAの考え方

(1) エルサルバドルに対するODAの意義

(イ) エルサルバドルに対する我が国のODAは、激烈な内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築しつつ、同国の経済社会開発に貢献するという意義を持つ。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和構築にも貢献するものであり、さらに、中米の安定は、中南米地域の平和と安定に重要であるとの認識に立ち、我が国として積極的に協力してきている。これまで我が国は「人間の安全保障」の確保、持続的開発の促進、そして両国間の心の通う協力を目指してODAを実施してきており、今後とも我が国がODAを通じ同国の経済社会開発と民主主義の定着・深化に大きく貢献するとともに、両国間関係が更に緊密化することが期待されている。

(ロ) エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA: Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement)の締結により、域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、中米統合プロセス及びメキシコ南部から中米諸国を経てコロンビアに至る地域の統合開発計画であるメソアメリカ統合開発計画(旧プエブラ・パナマ計画)の推進に資すると考えられる広域的な協力の実施を支援の柱の1つとしており、特に2005年8月18日、東京で開催された日本・中米首脳会談で採択された「東京宣言」、「行動計画」を着実にフォローしていくこととしている。

(2) エルサルバドルに対するODAの基本方針

2004年8月、サカ政権との間で実施した経済協力政策協議において、以下のとおり協力実施上の指針(「横断的開発テーマ」、「援助重点分野」、「開発課題」等)について合意に至り、その指針の下、我が国の支援を実施してきている。また、2005年以降、毎年7月に経協政策協議を実施し、エルサルバドルにおける我が国ODA政策の修正及び合意のプロセスを通じて、各プロジェクトを実施してきている。

(イ) 横断的開発テーマ

我が国ODAの基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②ミレニアム開発目標(MDGs)、③東部重視の地域開発、④公平性の確保(ジェンダー配慮を含む)、そして⑤中米統合を踏まえながら検討していく。

エルサルバドル

(ロ) 重点分野

上記(イ)を踏まえ、政府計画で提示されている16の活動領域を、以下4分野に集約することとした。

- ①経済の活性化と雇用拡大(競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興)
- ②社会開発(教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上)
- ③持続的開発のための環境保全(生活環境整備、開発のための脆弱性の克服)
- ④民主主義の定着・強化(ガバナンスの強化)

3. エルサルバドルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のエルサルバドルに対する無償資金協力は5.88億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は10.43億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年までの援助実績は、円借款448.77億円、無償資金協力321.25億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力169.87億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2008年度においては、草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育施設建設及び飲料水供給計画に集中して合計25件実施した。

(3) 技術協力

中米地域の広域協力として、「東部地域零細農民支援」、「シャーガス病対策フェーズ2」を開始したほか、「貝類増養殖開発計画」、「中小企業育成振興計画」、「地方自治体廃棄物総合管理」を実施した。そのほか、「初等教育算数指導力向上」、「上下水道公社組織強化・運営改善」、「MEGATEC ラウニオン港指導力向上計画」を実施中である。

4. エルサルバドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エルサルバドルにおいては、隣国ホンジュラスやニカラグアに見られるようなドナー間の組織的な援助協調は行われていないが、ミレニアム開発目標の達成を目指したドナー、国際開発機関、及びNGO等による情報・意見交換の会合が2006年より開始された。我が国の現地ODAタスクフォースは、これら会合に積極的に参加すると共に、教育分野のMDGsに関する支援グループ代表として教育省のイニシアティブをサポートするコーディネーターとしての役割を果たしている。また国連人間の安全保障基金、世界銀行、IDBの日本基金を活用し、国際機関との連携の下で様々なプロジェクトに取り組んでいる。

また2007年10月には、エルサルバドル政府は第二回中所得国への開発協力のための国際会議を主催し、同会議においては、当国を含め、経済発展を遂げ中所得国カテゴリーに分類されるも未だ経済社会の脆弱性に直面する国々への支援の重要性が国際社会に表明された。我が国は中所得国支援の文脈で、エルサルバドルにおいてチリ及びメキシコとの連携を通じた南南協力による技術協力を実施しており、高く評価されている。

5. 留意点

エルサルバドルでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

エルサルバドル

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	0.94	6.29 (5.96)
2005年	－	15.61	6.64 (6.38)
2006年	－	9.34	10.47 (10.23)
2007年	－	5.09	9.07 (8.99)
2008年	－	5.88	10.43
累 計	448.77	321.25	169.87

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-4.15	0.40	6.09	2.34
2005年	14.42	2.47	5.76	22.65
2006年	10.54	11.82	7.48	29.83
2007年	8.30	9.21	9.29	26.80
2008年	14.92	6.97	8.68	30.57
累 計	247.40	272.24	144.75	664.41

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 72.92	スペイン 27.02	日本 21.37	ドイツ 12.42	オランダ 6.36	21.37	170.35
2004年	米国 114.76	スペイン 27.47	ドイツ 12.66	スウェーデン 7.67	ルクセンブルク 6.94	2.34	201.73
2005年	米国 47.02	スペイン 42.62	日本 22.65	ドイツ 8.88	ルクセンブルク 6.86	22.65	162.61
2006年	スペイン 44.08	日本 29.83	米国 24.54	英国 11.28	ルクセンブルク 10.34	29.83	150.62
2007年	スペイン 61.05	米国 39.04	日本 26.80	ドイツ 9.21	ルクセンブルク 9.10	26.80	71.47

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 33.94	IFAD 3.04	UNTA 1.41	UNFPA 0.86	UNICEF 0.61	-18.79	21.07
2004年	CEC 22.08	IFAD 3.96	UNTA 1.27	WFP 1.14	UNICEF 0.61	-15.37	13.69
2005年	CEC 36.61	IFAD 2.61	UNTA 1.53	UNICEF 1.09	WFP 0.72	-8.38	34.18
2006年	CEC 17.00	UNTA 1.35	WFP 1.04	IFAD 0.94	UNDP 0.83	-15.63	5.53
2007年	CEC 25.16	IFAD 1.47	WFP 1.33	UNTA 1.01	UNFPA 0.84	-14.49	15.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エルサルバドル

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	448.77億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	284.39億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	127.88億円 研修員受入 839人 専門家派遣 239人 調査団派遣 798人 機材供与 1,250.99百万円 協力隊派遣 282人
2004年	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.94）	6.29億円（5.96億円） 研修員受入 69人（63人） 専門家派遣 14人（14人） 調査団派遣 26人（26人） 機材供与 8.66百万円（8.66百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（16人）
2005年	なし	15.61億円 ロサレス国立病院復旧計画（6.30） ノン・プロジェクト無償（5.00） 児童博物館「ティン・マリン」に対するブラネタリウム機材供与（0.50） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（39件）（3.71）	6.64億円（6.38億円） 研修員受入 80人（71人） 専門家派遣 26人（20人） 調査団派遣 22人（21人） 機材供与 51.43百万円（51.43百万円） 留学生受入 14人 （協力隊派遣）（33人）
2006年	なし	9.34億円 日本・中米友好橋建設計画（0.20） ノン・プロジェクト無償（5.00） サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画（0.39） 草の根・人間の安全保障無償（41件）（3.75）	10.47億円（10.23億円） 研修員受入 88人（80人） 専門家派遣 41人（40人） 調査団派遣 50人（50人） 機材供与 63.69百万円（63.69百万円） 留学生受入 15人 （協力隊派遣）（15人） （その他のボランティア）（1人）
2007年	なし	5.09億円 日本・中米友好橋建設計画（国債1/3）（1.91） サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画（0.74） 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（25件）（2.36）	9.07億円（8.99億円） 研修員受入 98人（94人） 専門家派遣 37人（37人） 調査団派遣 27人（27人） 機材供与 23.06百万円（23.06百万円） 留学生受入 14人 （協力隊派遣）（30人） （その他のボランティア）（1人）
2008年	なし	5.88億円 日本・中米友好橋建設計画（3.46） 草の根・人間の安全保障無償（25件）（2.42）	10.43億円 研修員受入 108人 専門家派遣 42人 調査団派遣 28人 機材供与 76.26百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 3人
2008年 度までの 累計	448.77億円	321.25億円	169.87億円 研修員受入 1,255人 専門家派遣 392人 調査団派遣 950人 機材供与 1,474.09百万円 協力隊派遣 397人 その他ボランティア 5人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業技術開発普及強化計画	99. 2～05. 1
看護教育（第三国集団研修）プロジェクト	02. 9～06.10
シャーガス病対策計画プロジェクト	03. 9～07. 9
耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト	03.12～08.11
貝類増養殖開発計画	05. 1～10. 1
地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	05.11～09. 3
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8
中小企業育成振興計画プロジェクト	07. 9～09. 9
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 2
東部地域零細農民支援	08. 3～12. 2
MEGATECラウニオン校指導力向上プロジェクト	08.10～11.10
上下水道公社組織強化・運営改善プロジェクト	09. 1～11.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査	02. 9～06.11
経済開発調査	02.10～04. 6

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
環境・衛生改善プログラム準備調査	09. 3～09.10

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アティルジャ村初等学校整備拡充計画
アマジート地区初等学校整備拡充計画
エル・アチオタル保健所整備拡充計画
エル・イスカナル地区初等学校整備拡充計画
エル・カルバリオ地区初等学校整備拡充計画
エル・サボティエヨ村ラ・リマ地区初等学校整備拡充計画
エル・サボテ村初等学校整備拡充計画
エル・サモラン村初等学校整備拡充計画
エル・テコマタル村初等学校整備拡充計画
エル・レフヒオ地区初等学校整備拡充計画
ギジェルモ・ゴンサレス・ウエソ初等学校整備拡充計画
コロニア・シウダ・オブレラ・26・デ・エネロ初中学校整備拡充計画
コンチャグア市南部沿岸地域職業訓練センター建設計画
サン・カルロス市バジェ・ヌエボ村飲料水供給計画
サン・ホセ・カリサル村初等学校整備拡充計画
ジャノ・アレグレ村初等学校整備拡充計画
デ・ヒカラバ村初等学校整備拡充計画
フェ・イ・アレグリア初等学校整備拡充計画
ブエナ・ピスタ村初等学校整備拡充計画
ブラン・デ・アマジョ村初等学校整備拡充計画
マリオ・ゴメス初中学校整備拡充計画
ラ・ケサディジャ村飲料水供給計画
ラ・ブラデラ村初等学校整備拡充計画
ラス・ピタス村飲料水供給計画
リオ・サルコ地区初中学校整備拡充計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。